

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第59期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 株式会社 東京自働機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 前田 臣一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 前田 臣一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第57期中 | 第58期中 | 第59期中 | 第57期 | 第58期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,029,394 | 6,995,135 | 4,435,472 | 9,717,843 | 11,645,170 |
| 経常利益 (千円) | 239,320 | 739,614 | 129,696 | 118,804 | 458,228 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 162,592 | 436,305 | 52,500 | 370,652 | 136,706 |
| 純資産額 (千円) | 3,791,057 | 4,931,965 | 4,445,178 | 4,054,134 | 4,536,941 |
| 総資産額 (千円) | 12,505,909 | 13,094,946 | 10,937,839 | 13,684,842 | 10,136,712 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 264.00 | 303.00 | 268.90 | 282.29 | 276.26 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 11.32 | 30.40 | 3.66 | 25.71 | 9.52 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 30.3 | 33.2 | 35.3 | 29.6 | 39.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,270,595 | △1,499,533 | 199,411 | 1,388,033 | 310,208 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 8,812 | △114,891 | 34,179 | 469,671 | △202,494 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △921,429 | 1,383,985 | △322,088 | △1,293,049 | △367,150 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 748,332 | 724,031 | 605,276 | 953,796 | 694,412 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 398 [29] | 390 [17] | 367 [15] | 380 [16] | 367 [17] |

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第57期中 | 第58期中 | 第59期中 | 第57期 | 第58期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,881,058 | 6,311,612 | 3,797,578 | 7,604,297 | 10,174,296 |
| 経常利益 (千円) | 91,656 | 600,008 | 21,245 | 20,353 | 326,170 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 139,148 | 408,373 | 51,428 | 333,413 | 108,314 |
| 資本金 (千円) | 954,000 | 954,000 | 954,000 | 954,000 | 954,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 14,520 | 14,520 | 14,520 | 14,520 | 14,520 |
| 純資産額 (千円) | 3,559,110 | 4,074,042 | 3,578,757 | 3,807,233 | 3,689,268 |
| 総資産額 (千円) | 11,066,884 | 11,736,277 | 9,588,936 | 12,500,505 | 8,828,051 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 245.94 | 281.73 | 247.60 | 263.15 | 255.20 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 9.61 | 28.23 | 3.56 | 23.04 | 7.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 4.00 | 4.00 |
| 自己資本比率 (%) | 32.2 | 34.7 | 37.3 | 30.5 | 41.8 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 351 [21] | 343 [8] | 317 [9] | 335 [8] | 319 [8] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通りであります。

3 【関係会社の状況】

マレーシアに所在するエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディは、平成19年7月13日に当社所有の全株式を譲渡したため、連結子会社でなくなりました。

これにより、当中間連結会計期間より当グループは、株式会社東京自働機械製作所及び、連結子会社1社、非連結子会社1社により構成されております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|----------|
| 包装機械 | 111 (5) |
| 生産機械 | 199 (9) |
| 全社(共通) | 57 (1) |
| 合計 | 367 (15) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 317 (9) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな拡大を続けており、企業収益は高水準で推移し、設備投資も引続き増加傾向にあります。雇用情勢は、厳しい情勢ながら改善の方向にあり、個人消費も持ち直しているといえます。一方、アメリカのサブプライムローンに端を発した株安や原料高による物価の上昇等、景気の先行きに対しては一部不透明感も生まれております。包装機械業界におきましては、日本経済の景気拡大基調にのって、顧客の設備投資意欲は堅調に推移しました。しかしながら、材料費や原油価格は依然として高水準にあり、顧客の包装材用や原材料、燃料費等のコスト増が顧客の収益性を圧迫し、結果的に顧客の設備投資計画に少なからず影響を及ぼし、市場環境は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高44億3千5百万円（前年同期比36.6%減）、営業利益7千5百万円（同89.2%減）、経常利益1億2千9百万円（同82.5%減）、中間純利益5千2百万円（同88.0%減）の減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント及び営業費用の配分方法を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

包装機械部門におきましては、主力の菓子・銘産品上包機等上包機群が好調でありましたが、縦型製袋充填機や粉物充填機が伸びず、その結果売上高17億4千6百万円（同6.1%減）と小幅な減収、営業利益は収益性の高い製品の売上が伸びたため1億2千4百万円（同14.5%減）の減益となりました。

生産機械部門につきましては、今期の大型プロジェクトの需要が前期に対し大幅に縮小することが見込まれており、たばこ関連設備や古紙圧縮梱包機が堅調に推移しましたものの、売上高26億8千8百万円（同47.6%減）となり、営業利益につきましても、たばこ関連機器の新製品開発や個別的開発のコスト負担が大きく、2億7千8百万円（同66.6%減）と大幅な減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は本邦の売上高が、全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため記載を省略しております。

海外売上高につきましては、包装機械は、アメリカ市場向けDVD包装機や中東向け板ガム包装機の貢献があり前期に対し伸びたものの、生産機械は大型プロジェクトの需要減の影響で前期を大幅に割り込んだため、売上高15億8千万円（同61.9%減）と大幅な減収となりました。

地域別の海外売上高は以下のとおりです。

| | 北米・ヨーロッパ (百万円) | 東南アジア (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------|-------------------|----------------|--------------|----------|
| 包装機械 | 161 | 43 | 84 | 289 |
| 生産機械 | 1,247 | 43 | — | 1,291 |
| 合計 | 1,409 | 86 | 84 | 1,580 |

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億1千8百万円減少（前年同期比16.4%減）し、当中間連結会計期間末には6億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億9千9百万円（前年同期は14億9千9百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を1億7百万円（前年同期比82.7%減）計上したほか、仕入債務や前受金等が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3千4百万円（前年同期は1億1千4百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券や有形固定資産の売却等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は3億2千2百万円（前年同期は13億8千3百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| 包装機械 | 1,399,667 | 5.4 |
| 生産機械 | 2,449,552 | △33.2 |
| 合計 | 3,849,219 | △23.0 |

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前年同期のセグメントを、変更後のセグメントで表示した場合、包装機械 1,328,283千円、生産機械 3,668,241千円、合計 4,996,524千円となります。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| 包装機械 | 195,848 | △7.0 |
| 生産機械 | 9,302 | — |
| 合計 | 205,150 | △2.6 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前年同期のセグメントを、変更後のセグメントで表示した場合、包装機械 210,540千円、生産機械 一千円、合計 210,540千円となります。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|------|-----------|----------|-----------|----------|
| 包装機械 | 2,067,096 | 16.6 | 1,142,734 | 89.0 |
| 生産機械 | 3,219,311 | 98.8 | 2,198,936 | △4.1 |
| 合計 | 5,286,407 | 55.8 | 3,341,670 | 15.3 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前年同期のセグメントを、変更後のセグメントで表示した場合、受注高は、包装機械 1,773,604千円、生産機械 1,619,432千円、合計 3,393,036千円、受注残高は、包装機械 604,611千円、生産機械 2,293,158千円、合計 2,897,769千円となります。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| 包装機械 | 1,746,913 | △6.1 |
| 生産機械 | 2,688,558 | △47.7 |
| 合計 | 4,435,472 | △36.6 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|--|--|-------|--|-------|
| | 金額（千円） | 割合（％） | 金額（千円） | 割合（％） |
| VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC. | 3,867,937 | 55.3 | 1,238,276 | 27.9 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前年同期のセグメントを、変更後のセグメントで表示した場合、包装機械 1,859,596千円、生産機械 5,135,539千円、合計 6,995,135千円となります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、新たなものや重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、マレーシアに所在するエスティ オートマチックマシナリー エスデイエヌ ビーエッチディの全株式を譲渡いたしました。その他、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社研究所にて行っております。将来必要となる要素技術開発や当社グループ製品の中核技術開発を中心に、顧客ニーズの多様化に対応するために、受注済製品の顧客個別要望への対応や既存機のモデルチェンジ、機能向上の研究開発を行っております。その費用は製造原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は520,157千円であり、セグメント別では包装機械 189,337千円、生産機械330,820千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間中に完了したものはなく、計画の重要な変更もありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数（株） (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数（株） (平成19年12月18日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 14,520,000 | 14,520,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | — |
| 計 | 14,520,000 | 14,520,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 14,520,000 | — | 954,000 | — | 456,280 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| 日本たばこ産業(株) | 東京都港区虎ノ門2丁目2番1号 | 2,700 | 18.59 |
| 明治安田生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 776 | 5.34 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 726 | 5.00 |
| 佐藤保壽 | 東京都新宿区 | 725 | 4.99 |
| みずほ信託銀行(株) | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 | 709 | 4.88 |
| 共栄火災海上保険(株) | 東京都港区新橋1丁目18番6号 | 690 | 4.75 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 653 | 4.49 |
| 東自協会持株会 | 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号 | 559 | 3.85 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 460 | 3.17 |
| 東京建設工業(株) | 千葉県富里市七栄字南新木戸538-2 | 327 | 2.25 |
| 計 | — | 8,326 | 57.34 |

(注)1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 東京建設工業(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 392,000 (自己保有株式 65,000) (相互保有株式 327,000) | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,915,000 | 13,915 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 213,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 14,520,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 13,915 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (相互保有株式) 東京施設工業(株) | 千葉県富里市七栄字 南新木戸538-2 | 327,000 | — | 327,000 | 2.25 |
| (自己保有株式) (株)東京自働機械製作所 | 東京都千代田区岩本町 3-10-7 | 65,000 | — | 65,000 | 0.44 |
| 計 | — | 392,000 | — | 392,000 | 2.69 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 236 | 228 | 217 | 210 | 191 | 172 |
| 最低(円) | 209 | 201 | 196 | 185 | 168 | 156 |

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,141,298 | | 985,276 | | 1,100,051 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※6 | 3,574,796 | | 1,886,967 | | 1,397,480 | | |
| 3. たな卸資産 | | 2,461,485 | | 2,200,987 | | 1,767,543 | | |
| 4. 繰延税金資産 | | 139,869 | | 101,083 | | 99,945 | | |
| 5. その他 | | 94,256 | | 236,393 | | 194,681 | | |
| 貸倒引当金 | | △13,475 | | △7,105 | | △8,928 | | |
| 流動資産合計 | | 7,398,231 | 56.5 | 5,403,604 | 49.4 | 4,550,772 | 44.9 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 ※2 | 691,728 | | 637,583 | | 673,332 | | |
| (2) 機械装置 及び運搬具 | ※1 ※2 | 435,333 | | 402,174 | | 444,426 | | |
| (3) 土地 | ※2 | 1,489,355 | | 1,476,723 | | 1,489,355 | | |
| (4) その他 | ※1 | 43,372 | | 34,463 | | 40,073 | | |
| 有形固定資産合計 | | 2,659,789 | 20.3 | 2,550,946 | 23.3 | 2,647,187 | 26.1 | |
| 2. 無形固定資産 | | 35,999 | 0.3 | 32,533 | 0.3 | 34,118 | 0.3 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 2,279,496 | | 2,178,595 | | 2,189,918 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 80,040 | | 190,589 | | 75,772 | | |
| (3) その他 | | 652,060 | | 586,363 | | 647,837 | | |
| 貸倒引当金 | | △10,672 | | △4,793 | | △8,894 | | |
| 投資その他の 資産合計 | | 3,000,925 | 22.9 | 2,950,755 | 27.0 | 2,904,633 | 28.7 | |
| 固定資産合計 | | 5,696,715 | 43.5 | 5,534,234 | 50.6 | 5,585,939 | 55.1 | |
| 資産合計 | | 13,094,946 | 100.0 | 10,937,839 | 100.0 | 10,136,712 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※6 | 1,266,453 | | 1,644,080 | | 1,126,894 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 3,100,000 | | 950,000 | | 1,200,000 | |
| 3. 一年内返済予定社債 | | — | | 800,000 | | 800,000 | |
| 4. 未払法人税等 | | 148,350 | | 65,625 | | 32,847 | |
| 5. 未払費用 | | 63,607 | | 61,848 | | 71,047 | |
| 6. 前受金 | | 628,890 | | 692,867 | | — | |
| 7. 賞与引当金 | | 213,335 | | 160,026 | | 152,546 | |
| 8. 役員賞与引当金 | | — | | — | | 5,000 | |
| 9. 品質保証引当金 | | 109,065 | | 84,047 | | 101,834 | |
| 10. その他 | | 186,698 | | 431,490 | | 395,275 | |
| 流動負債合計 | | 5,716,401 | 43.6 | 4,889,986 | 44.7 | 3,885,445 | 38.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 800,000 | | — | | — | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | — | | 150,000 | | 150,000 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 1,405,880 | | 1,278,510 | | 1,314,657 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 89,133 | | 79,708 | | 100,050 | |
| 5. 繰延税金負債 | | 43,513 | | — | | 17,505 | |
| 6. その他 | | 108,051 | | 94,455 | | 132,112 | |
| 固定負債合計 | | 2,446,579 | 18.7 | 1,602,674 | 14.7 | 1,714,325 | 16.9 |
| 負債合計 | | 8,162,980 | 62.3 | 6,492,660 | 59.4 | 5,599,770 | 55.2 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 954,000 | 7.3 | 954,000 | 8.7 | 954,000 | 9.4 |
| 2. 資本剰余金 | | 456,280 | 3.5 | 456,280 | 4.2 | 456,280 | 4.5 |
| 3. 利益剰余金 | | 2,144,683 | 16.3 | 1,841,066 | 16.8 | 1,845,084 | 18.2 |
| 4. 自己株式 | | △32,218 | △0.2 | △32,333 | △0.3 | △31,856 | △0.3 |
| 株主資本合計 | | 3,522,745 | 26.9 | 3,219,013 | 29.4 | 3,223,507 | 31.8 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | 827,753 | 6.3 | 638,110 | 5.8 | 743,984 | 7.3 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | — | | 1,860 | 0.0 | — | |
| 3. 為替換算調整勘定 | | △2,622 | △0.0 | — | 0.0 | △2,109 | △0.0 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 825,130 | 6.3 | 639,971 | 5.9 | 741,874 | 7.3 |
| III 少数株主持分 | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 584,089 | 4.5 | 586,193 | 5.4 | 571,558 | 5.7 |
| 純資産合計 | | 4,931,965 | 37.7 | 4,445,178 | 40.6 | 4,536,941 | 44.8 |
| 負債純資産合計 | | 13,094,946 | 100.0 | 10,937,839 | 100.0 | 10,136,712 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 6,995,135 | 100.0 | 4,435,472 | 100.0 | 11,645,170 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 5,393,837 | 77.1 | 3,546,683 | 80.0 | 9,491,340 | 81.5 |
| 売上総利益 | | 1,601,297 | 22.9 | 888,789 | 20.0 | 2,153,829 | 18.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | 904,264 | 12.9 | 813,216 | 18.3 | 1,782,486 | 15.3 |
| 営業利益 | | 697,032 | 10.0 | 75,573 | 1.7 | 371,343 | 3.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,665 | | 5,078 | | 4,857 | |
| 2. 受取配当金 | | 17,497 | | 20,318 | | 22,732 | |
| 3. 賃貸料収入 | | 75,219 | | 72,441 | | 147,188 | |
| 4. その他 | | 11,550 | 105,933 | 17,975 | 115,813 | 34,812 | 209,590 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 24,263 | | 19,818 | | 50,956 | |
| 2. 賃貸資産管理費 | | 35,299 | | 32,207 | | 67,670 | |
| 3. その他 | | 3,788 | 63,351 | 9,664 | 61,690 | 4,079 | 122,706 |
| 経常利益 | | 739,614 | 10.6 | 129,696 | 2.9 | 458,228 | 3.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | — | | 3,685 | | — | |
| 2. 固定資産売却益 | ※2 | — | | 14,169 | | 230 | |
| 3. 貸倒引当金戻入額 | | — | — | 5,925 | 23,779 | 2,244 | 2,474 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | | — | | — | | 714 | |
| 2. 固定資産除却損 | ※3 | 1,002 | | 132 | | 15,720 | |
| 3. たな卸資産廃棄損 | | 21,477 | | 39,403 | | 41,008 | |
| 4. 過年度品質保証 引当金繰入額 | | 93,786 | | — | | 93,786 | |
| 5. 関係会社株式売却損 | | — | | 1,240 | | — | |
| 6. その他 | | 600 | 116,865 | 5,200 | 45,977 | 7,653 | 158,883 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 622,748 | 8.9 | 107,498 | 2.4 | 301,819 | 2.6 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 139,711 | | 60,654 | | 53,740 | |
| 法人税等調整額 | | △7,508 | 132,202 | △51,290 | 9,363 | 68,741 | 122,481 |
| 少数株主利益 | | 54,240 | 0.8 | 45,635 | 1.0 | 42,631 | 0.4 |
| 中間(当期)純利益 | | 436,305 | 6.2 | 52,500 | 1.2 | 136,706 | 1.2 |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 1,766,440 | △30,267 | 3,146,454 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △56,563 | | △56,563 |
| 役員賞与(注) | | | △1,500 | | △1,500 |
| 中間純利益 | | | 436,305 | | 436,305 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,951 | △1,951 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | - | - | 378,242 | △1,951 | 376,291 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 2,144,683 | △32,218 | 3,522,745 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 909,929 | △2,249 | 907,679 | 543,834 | 4,597,968 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △56,563 |
| 役員賞与(注) | | | | | △1,500 |
| 中間純利益 | | | | | 436,305 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,951 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △82,175 | △373 | △82,549 | 40,254 | △42,294 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △82,175 | △373 | △82,549 | 40,254 | 333,997 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 827,753 | △2,622 | 825,130 | 584,089 | 4,931,965 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 1,845,084 | △31,856 | 3,223,507 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △56,518 | | △56,518 |
| 中間純利益 | | | 52,500 | | 52,500 |
| 自己株式の取得 | | | | △476 | △476 |
| 連結子会社減少に伴う減少高 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | | | △4,017 | △476 | △4,494 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 1,841,066 | △32,333 | 3,219,013 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 743,984 | | △2,109 | 741,874 | 571,558 | 4,536,941 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △56,518 |
| 中間純利益 | | | | | | 52,500 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △476 |
| 連結子会社減少に伴う減少高 | | | 2,109 | 2,109 | | 2,109 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △105,873 | 1,860 | | △104,012 | 14,634 | △89,378 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △105,873 | 1,860 | 2,109 | △101,903 | 14,634 | △91,763 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 638,110 | 1,860 | | 639,971 | 586,193 | 4,445,178 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 1,766,440 | △30,267 | 3,146,454 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △56,563 | | △56,563 |
| 役員賞与(注) | | | △1,500 | | △1,500 |
| 当期純利益 | | | 136,706 | | 136,706 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,087 | △3,087 |
| 自己株式の処分 | | | | 1,497 | 1,497 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | 78,643 | △1,589 | 77,053 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 1,845,084 | △31,856 | 3,223,507 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 909,929 | △2,249 | 907,679 | 543,834 | 4,597,968 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △56,563 |
| 役員賞与(注) | | | | | △1,500 |
| 当期純利益 | | | | | 136,706 |
| 自己株式の取得 | | | | | △3,087 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1,497 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △165,944 | 139 | △165,805 | 27,724 | △138,080 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △165,944 | 139 | △165,805 | 27,724 | △61,026 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 743,984 | △2,109 | 741,874 | 571,558 | 4,536,941 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 622,748 | 107,498 | 301,819 |
| 減価償却費 | | 57,273 | 77,932 | 120,618 |
| 関係会社株式売却損 | | — | 1,240 | — |
| 退職給付引当金の減少額 | | △31,307 | △36,146 | △122,531 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額) | | 6,156 | △20,342 | 17,073 |
| 賞与引当金の増加額(△減少額) | | △5,670 | 7,480 | △66,460 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | — | — | 5,000 |
| 品質保証引当金の増加額(△減少額) | | 109,065 | △17,787 | 101,834 |
| 貸倒引当金の増加額(△減少額) | | 4,773 | △5,925 | △1,553 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △19,163 | △25,397 | △27,590 |
| 為替差損益 | | △675 | 638 | △53 |
| 支払利息 | | 24,263 | 19,818 | 50,956 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △3,685 | — |
| 固定資産除却売却損 | | 1,002 | 132 | 16,434 |
| 固定資産売却益 | | — | △14,169 | △230 |
| 売上債権の減少額(△増加額) | | △1,592,276 | △489,487 | 585,038 |
| たな卸資産の減少額(△増加額) | | 1,753,744 | △433,444 | 2,458,566 |
| その他流動資産の減少額 (△増加額) | | 127,052 | △41,392 | 44,001 |
| 仕入債務の増加額(△減少額) | | △684,138 | 517,186 | △823,696 |
| 前受金の増加額(△減少額) | | △1,755,307 | 463,146 | △2,154,475 |
| 未払費用の減少額 | | △37,158 | △9,237 | △50,802 |
| その他流動負債の増加額 (△減少額) | | △16,445 | 165,296 | △56,089 |
| 預り保証金の増加額(△減少額) | | — | △37,657 | 24,060 |
| 役員賞与の支払額 | | △6,000 | △5,000 | △6,000 |
| 小計 | | △1,442,060 | 220,698 | 415,923 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 19,163 | 25,397 | 27,590 |
| 利息の支払額 | | △26,343 | △18,808 | △53,481 |
| 法人税等の支払額 | | △50,292 | △27,876 | △79,824 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △1,499,533 | 199,411 | 310,208 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預け入れによる支出 | | △615 | — | △615 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | | 59,000 | — | 70,728 |
| 投資有価証券取得による支出 | | △101,084 | △122,282 | △153,794 |
| 投資有価証券売却による収入 | | — | 44,210 | 21,280 |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入 | | — | △11,950 | — |
| 有形固定資産取得による支出 | | △45,430 | △5,807 | △87,620 |
| 有形固定資産売却による収入 | | — | 44,183 | 484 |
| 無形固定資産取得による支出 | | — | △1,005 | △911 |
| 貸付金の支出 | | — | △1,585 | △5,056 |
| 貸付金の回収による収入 | | 628 | 1,651 | 7,259 |
| その他の投資等の増加による支出 | | △27,388 | — | △94,263 |
| その他の投資等の減少による収入 | | — | 86,764 | 40,014 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △114,891 | 34,179 | △202,494 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 1,450,000 | △250,000 | △450,000 |
| 長期借入れによる収入 | | — | — | 150,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1,951 | △476 | △3,087 |
| 配当金の支払額 | | △56,563 | △56,518 | △56,563 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △7,500 | △15,094 | △7,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,383,985 | △322,088 | △367,150 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 675 | △638 | 53 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | | △229,765 | △89,136 | △259,383 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 953,796 | 694,412 | 953,796 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | ※ | 724,031 | 605,276 | 694,412 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東京施設工業㈱ エステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（(株)東祐）は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの中間決算日は、平成18年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京施設工業㈱</p> <p>(注) 従来、連結子会社であったエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディは、平成19年7月、保有株式を全株売却したことに伴い子会社でなくなりました。 なお、みなし売却日を当中間連結会計期間末としているため、中間損益計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（(株)東祐）は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社であったエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの中間決算日は、平成19年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東京施設工業㈱ エステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（(株)東祐）は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|-----|--|----|--------|--------|-----|--|----|--------|--------|-----|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="135 633 458 696"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | 建物 | 15～50年 | 機械及び装置 | 13年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="569 857 892 920"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,774千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> | 建物 | 15～50年 | 機械及び装置 | 13年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1000 633 1323 696"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> | 建物 | 15～50年 | 機械及び装置 | 13年 |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 13年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 13年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 13年 | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④品質保証引当金 当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ —————</p> <p>④品質保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④品質保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略します。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,347,876千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,965,382千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>—————</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は5,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当中間連結会計期間から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益は15,279千円減少し、税金等調整前中間純利益は109,065千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> | <p>—————</p> | <p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当連結会計年度から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益は8,048千円減少し、税金等調整前当期純利益は101,834千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|-------------------------|------------|------|----------|------------|----|-----------|-------------|--------|-----------|-----|---|-----------|-------------|-------|-------------|---------------|--------------|-----------|-----|---------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|------|----------|------|-----------|---|----|----------|------------|------|----------|------------|----|-----------|-------------|--------|-----------|-----|---|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|-----------|-----|---------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|------|-------|------|-----------|--|----|----------|------------|------|----------|------------|----|-----------|-------------|--------|-----------|-----|---|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|-----------|-----|---------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|------|-----------|------|-----------|------|-------|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,116,343千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>104,392千円</td> <td>(50,365千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,612千円</td> <td>(11,612千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>441,587千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>662,616千円</td> <td>(167,002千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600,000千円</td> <td>(2,550,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 輸出債権流動化に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">17,640千円</p> <p>5. 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>185,654千円</td> </tr> </table> | 建物 | 104,392千円 | (50,365千円) | 機械装置 | 11,612千円 | (11,612千円) | 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | 投資有価証券 | 441,587千円 | (-) | 計 | 662,616千円 | (167,002千円) | 短期借入金 | 2,600,000千円 | (2,550,000千円) | 一年内返済予定長期借入金 | 150,000千円 | (-) | 当座貸越極度額 | 3,200,000千円 | 借入実行残高 | 2,200,000千円 | 差引額 | 1,000,000千円 | 受取手形 | 19,508千円 | 支払手形 | 185,654千円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,083,858千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>48,677千円</td> <td>(48,677千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,118千円</td> <td>(11,118千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>343,124千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>507,943千円</td> <td>(164,819千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> <td>(800,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 輸出債権流動化に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">398,450千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,778千円</p> <p>5. 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,650,000千円</td> </tr> </table> <p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>101千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>269,443千円</td> </tr> </table> | 建物 | 48,677千円 | (48,677千円) | 機械装置 | 11,118千円 | (11,118千円) | 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | 投資有価証券 | 343,124千円 | (-) | 計 | 507,943千円 | (164,819千円) | 短期借入金 | 800,000千円 | (800,000千円) | 長期借入金 | 150,000千円 | (-) | 当座貸越極度額 | 3,200,000千円 | 借入実行残高 | 550,000千円 | 差引額 | 2,650,000千円 | 受取手形 | 101千円 | 支払手形 | 269,443千円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,053,337千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>48,677千円</td> <td>(48,677千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,118千円</td> <td>(11,118千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>375,765千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540,584千円</td> <td>(164,819千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> <td>(900,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 輸出債権流動化に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">1,138,620千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,000千円</p> <p>5. 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,450,000千円</td> </tr> </table> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>105,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>212,692千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>829千円</td> </tr> </table> | 建物 | 48,677千円 | (48,677千円) | 機械装置 | 11,118千円 | (11,118千円) | 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | 投資有価証券 | 375,765千円 | (-) | 計 | 540,584千円 | (164,819千円) | 短期借入金 | 900,000千円 | (900,000千円) | 長期借入金 | 150,000千円 | (-) | 当座貸越極度額 | 3,200,000千円 | 借入実行残高 | 750,000千円 | 差引額 | 2,450,000千円 | 受取手形 | 105,031千円 | 支払手形 | 212,692千円 | 裏書手形 | 829千円 |
| 建物 | 104,392千円 | (50,365千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 11,612千円 | (11,612千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 441,587千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 662,616千円 | (167,002千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,600,000千円 | (2,550,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 150,000千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 3,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 19,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 185,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 48,677千円 | (48,677千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 11,118千円 | (11,118千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 343,124千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 507,943千円 | (164,819千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 800,000千円 | (800,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 150,000千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 3,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,650,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 269,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 48,677千円 | (48,677千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 11,118千円 | (11,118千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 375,765千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 540,584千円 | (164,819千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 900,000千円 | (900,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 150,000千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 3,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 750,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 105,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 212,692千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 裏書手形 | 829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----------|--|--|----------|--------|--|------------------|----------|--------|----------|-------|----------|---|----|-----------|----|----------|--------------|----------|--------|----------|------------------|----------|-------|----------|-------|----------|--|----|-----------|----|-----------|--------------|----------|----------------|---------|--------|----------|------------------|----------|-------|-----------|-------|-----------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>317,103千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>30,129千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>65,632千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,217千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>11,556千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>73,154千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>94,853千円</td></tr> </table> | 給料 | 317,103千円 | 賞与 | 30,129千円 | 賞与引当金 繰入額 | 65,632千円 | 退職給付費用 | 22,217千円 | 役員退職慰労 引当金繰入額 | 11,556千円 | 福利厚生費 | 73,154千円 | 旅費交通費 | 94,853千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>300,716千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>21,040千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>51,236千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,341千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>10,857千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>57,968千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>78,579千円</td></tr> </table> | 給料 | 300,716千円 | 賞与 | 21,040千円 | 賞与引当金 繰入額 | 51,236千円 | 退職給付費用 | 21,341千円 | 役員退職慰労 引当金繰入額 | 10,857千円 | 福利厚生費 | 57,968千円 | 旅費交通費 | 78,579千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>616,004千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>112,643千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>45,708千円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>22,473千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>136,766千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>199,220千円</td></tr> </table> | 給料 | 616,004千円 | 賞与 | 112,643千円 | 賞与引当金 繰入額 | 45,708千円 | 役員賞与 引当金繰入額 | 5,000千円 | 退職給付費用 | 44,642千円 | 役員退職慰労 引当金繰入額 | 22,473千円 | 福利厚生費 | 136,766千円 | 旅費交通費 | 199,220千円 |
| 給料 | 317,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 30,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 繰入額 | 65,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 22,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労 引当金繰入額 | 11,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 73,154千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 94,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 300,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 21,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 繰入額 | 51,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 21,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労 引当金繰入額 | 10,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 57,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 78,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 616,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 112,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 繰入額 | 45,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与 引当金繰入額 | 5,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 44,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労 引当金繰入額 | 22,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 136,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 199,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. _____</p> | <p>※2. 内訳は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>14,169千円</td></tr> </table> | 土地 | 14,169千円 | <p>※2. 内訳は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>230千円</td></tr> </table> | 機械装置 及び運搬具 | 230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 14,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 内訳は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>239千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>762千円</td></tr> </table> | 機械装置 及び運搬具 | 239千円 | 工具器具備品 | 762千円 | <p>※3. 内訳は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>132千円</td></tr> </table> | 工具器具備品 | 132千円 | <p>※3. 内訳は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>11,890千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,829千円</td></tr> </table> | 機械装置 及び運搬具 | 11,890千円 | 工具器具備品 | 3,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 11,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 14,520 | — | — | 14,520 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 163 | 6 | — | 170 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,871 | 4 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 14,520 | — | — | 14,520 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 166 | 3 | — | 169 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,826 | 4 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 14,520 | — | — | 14,520 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 163 | 11 | 8 | 166 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、非連結子会社が連結子会社の株式を売却し、当社の帰属分が減少したことによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,871 | 4 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 57,826 | 4 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,141,298千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △417,267千円 <hr/> 現金及び現金同等物 724,031千円 | 現金及び預金勘定 985,276千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △380,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 605,276千円 | 現金及び預金勘定 1,100,051千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △405,638千円 <hr/> 現金及び現金同等物 694,412千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|--------|--------|--------|-------|---------|--------|--------|---|--------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|---|---------|--------|--------|---|--------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>46,215</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>334,642</td> <td>228,298</td> <td>106,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>1,920</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,702</td> <td>287,446</td> <td>111,256</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 47,927 | 46,215 | 1,711 | 車輛及び運搬具 | 11,010 | 11,010 | — | 工具器具備品 | 334,642 | 228,298 | 106,343 | ソフトウェア | 5,121 | 1,920 | 3,201 | 合計 | 398,702 | 287,446 | 111,256 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>395,081</td> <td>213,986</td> <td>181,095</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,079</td> <td>4,229</td> <td>6,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,161</td> <td>218,216</td> <td>187,945</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 395,081 | 213,986 | 181,095 | ソフトウェア | 11,079 | 4,229 | 6,849 | 合計 | 406,161 | 218,216 | 187,945 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44,500</td> <td>44,500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>420,636</td> <td>254,545</td> <td>166,090</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,079</td> <td>2,997</td> <td>8,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,227</td> <td>313,054</td> <td>174,173</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 44,500 | 44,500 | — | 車輛及び運搬具 | 11,010 | 11,010 | — | 工具器具備品 | 420,636 | 254,545 | 166,090 | ソフトウェア | 11,079 | 2,997 | 8,082 | 合計 | 487,227 | 313,054 | 174,173 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 47,927 | 46,215 | 1,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 11,010 | 11,010 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 334,642 | 228,298 | 106,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5,121 | 1,920 | 3,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 398,702 | 287,446 | 111,256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 395,081 | 213,986 | 181,095 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 11,079 | 4,229 | 6,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 406,161 | 218,216 | 187,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 44,500 | 44,500 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 11,010 | 11,010 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 420,636 | 254,545 | 166,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 11,079 | 2,997 | 8,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 487,227 | 313,054 | 174,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,751千円 1年超 56,176千円 合計 114,928千円 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 68,841千円 1年超 122,639千円 合計 191,480千円 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,804千円 1年超 113,879千円 合計 177,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,481千円 減価償却費相当額 39,145千円 支払利息相当額 916千円 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,741千円 減価償却費相当額 37,015千円 支払利息相当額 2,749千円 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,341千円 減価償却費相当額 78,607千円 支払利息相当額 4,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 681千円 1年超 1,988千円 合計 2,670千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 659千円 1年超 1,288千円 合計 1,947千円 (減損損失について) 同左 | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 654千円 1年超 1,619千円 合計 2,274千円 (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|-----------|
| (1) 株式 | 446,531 | 1,844,361 | 1,397,829 |
| (2) その他 | 10,000 | 12,198 | 2,198 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------|------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 優先株式 | 300,000 |
| 非上場株式 | 22,937 |
| その他 | 100,000 |

(当中間連結会計期間)(平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|-----------|
| (1) 株式 | 474,846 | 1,542,458 | 1,067,612 |
| (2) その他 | 50,000 | 50,000 | — |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------|------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 優先株式 | 300,000 |
| 非上場株式 | 22,937 |
| その他 | 263,200 |

(前連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------|-----------|
| (1) 株式 | 447,025 | 1,701,856 | 1,254,831 |
| (2) その他 | 10,000 | 13,738 | 3,738 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 優先株式 | 300,000 |
| 非上場株式 | 25,087 |
| その他 | 151,386 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 包装機械 (千円) | その他の 関連機械 (千円) | 装置部品等 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|----------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,066,868 | 2,369,856 | 1,558,411 | 6,995,135 | — | 6,995,135 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,066,868 | 2,369,856 | 1,558,411 | 6,995,135 | — | 6,995,135 |
| 営業費用 | 2,822,247 | 2,055,853 | 1,407,977 | 6,286,077 | 12,025 | 6,298,102 |
| 営業利益 | 244,621 | 314,003 | 150,433 | 709,057 | (12,025) | 697,032 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------|---|
| 包装機械 | たばこ包装機 (BF型)、フィルム上包機 (W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、チュウインガム包装機 (G2/GB2型)、製袋充填機 (TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機 (FR1型・FR3型・FRT型)、ボックスティッシュ包装機 (BT7型・BT10型)、みやげもの包装機 (ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機 (W4202型・W4201N型)、箱詰機 (CX型・CL型) ほか |
| その他の関連機械 | フィルタープラグ供給装置 (M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機 (PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか |
| 装置部品等 | 消耗部品・交換部品等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,025千円であり、その主なものは当社の総務・経理・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 追加情報

(品質保証引当金)

(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「品質保証引当金」を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「包装機械」で8,260千円、「その他の関連機械」で4,713千円、「装置部品等」で2,306千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 包装機械 (千円) | 生産機械 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,746,913 | 2,688,558 | 4,435,472 | — | 4,435,472 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,746,913 | 2,688,558 | 4,435,472 | — | 4,435,472 |
| 営業費用 | 1,622,667 | 2,409,926 | 4,032,593 | 327,305 | 4,359,899 |
| 営業利益 | 124,246 | 278,632 | 402,878 | (327,305) | 75,573 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|--|
| 包装機械 | [フィルム包装機]フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上方機、CD・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機、[製袋包装機]バラ物製袋充填機、粉末製袋充填機、[紙包装機]銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機、[計量・充填機]オーガー充填機、容器充填機、[カートナー]高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函機、バックケーサーシステム、パッケージングロボット、ほか |
| 生産機械 | [たばこ生産機械]たばこフィルタープラグ供給装置、[リサイクル機械]古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機、[その他]各種検査装置・生産機械・生産ライン等のアッセンブリ、ほか |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は327,305千円であり、その主なものは当社の総務部、CS部等管理部門の人件費、経費等であります。

4. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う、営業利益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「包装機械」で4,572千円、「生産機械」で8,202千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 事業区分の変更及び営業費用の配分方法の変更

従来、「包装機械」「その他の関連機械」「装置部品等」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「包装機械」「生産機械」に事業区分を変更しております。

この変更は「包装機械」を中心に製造してきましたが、近年、売上構成に占める「包装機械」の割合が相対的に低下し、「包装機械」以外の機械の製造割合が高くなってきていることからセグメントの見直しを行った結果、「生産機械」を従来の3セグメントに分割区分するよりも1セグメントとして捉えることが事業実態をより明確に表示し、合理的であるため行ったものであります。

また、当中間連結会計期間から営業費用の配分方法を変更しました。従来のセグメントにおいて、間接部門の経費のほとんどを各セグメントの売上高に基づき按分し配賦していましたが、当中間連結会計期間から事業区分の変更により「包装機械」「生産機械」の2セグメントとなり、売上高がより事業実態に即した区分となったことから、間接部門の経費を営業費用に配賦して捉えるよりも、全社経費とするほうが各セグメントの営業利益が実態に即したものとなり、各セグメントの収益力をより明瞭に表示することができるため、間接部門である総務部、CS部の費用を配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて配賦不能費が3億1千6百万円増加しており、「包装機械」は1億1千5百万円、「生産機械」は2億1百万円それぞれ営業利益が増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 包装機械 (千円) | 生産機械 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,859,596 | 5,135,539 | 6,995,135 | — | 6,995,135 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,859,596 | 5,135,539 | 6,995,135 | — | 6,995,135 |
| 営業費用 | 1,714,302 | 4,301,955 | 6,016,257 | 281,845 | 6,298,102 |
| 営業利益 | 145,294 | 833,584 | 978,878 | (281,845) | 697,032 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 包装機械 (千円) | 生産機械 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,258,067 | 8,387,103 | 11,645,170 | — | 11,645,170 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,258,067 | 8,387,103 | 11,645,170 | — | 11,645,170 |
| 営業費用 | 3,064,383 | 7,663,295 | 10,727,678 | 546,148 | 11,273,826 |
| 営業利益 | 193,684 | 723,808 | 917,492 | (546,148) | 371,343 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 包装機械 (千円) | その他の 関連機械 (千円) | 装置部品等 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|----------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,206,349 | 4,014,541 | 3,424,280 | 11,645,170 | — | 11,645,170 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,206,349 | 4,014,541 | 3,424,280 | 11,645,170 | — | 11,645,170 |
| 営業費用 | 4,193,910 | 3,816,429 | 3,241,302 | 11,251,641 | 22,185 | 11,273,826 |
| 営業利益 | 12,439 | 198,112 | 182,978 | 393,529 | (22,185) | 371,343 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------|---|
| 包装機械 | たばこ包装機 (BF型)、フィルム上包機 (W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、チュウインガム包装機 (G2/GB2型)、製袋充填機 (TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機 (FR1型・FR3型・FRT型)、ボックスティッシュ包装機 (BT7型・BT10型)、みやげもの包装機 (ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機 (W4202型・W4201N型)、箱詰機 (CX型・CL型) ほか |
| その他の関連機械 | フィルタープラグ供給装置 (M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機 (PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか |
| 装置部品等 | 消耗部品・交換部品等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は22,185千円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は5,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(品質保証引当金)

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、「品質保証引当金」を計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「包装機械」で2,907千円、「その他の関連機械」で2,774千円、「装置部品等」で2,366千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 北米・ヨーロッパ | 東南アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|-----------|--------|--------|-----------|
| I 海外売上高 (千円) | 4,005,978 | 71,815 | 67,620 | 4,145,413 |
| II 連結売上高 (千円) | — | — | — | 6,995,135 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 57.3 | 1.0 | 1.0 | 59.3 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
 (2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 北米・ヨーロッパ | 東南アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|-----------|--------|--------|-----------|
| I 海外売上高 (千円) | 1,409,010 | 86,800 | 84,298 | 1,580,108 |
| II 連結売上高 (千円) | — | — | — | 4,435,472 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 31.8 | 1.9 | 1.9 | 35.6 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
 (2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 北米・ヨーロッパ | 東南アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|-----------|---------|--------|------------|
| I 海外売上高 (千円) | 5,497,621 | 442,404 | 68,653 | 6,008,678 |
| II 連結売上高 (千円) | — | — | — | 11,645,170 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 47.2 | 3.8 | 0.6 | 51.6 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
 (2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 303.00円 1株当たり 中間純利益金額 30.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 268.90円 1株当たり 中間純利益金額 3.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 276.26円 1株当たり 当期純利益金額 9.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 436,305 | 52,500 | 136,706 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 436,305 | 52,500 | 136,706 |
| 期中平均株式数(株) | 14,353,562 | 14,352,436 | 14,358,178 |

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 578,210 | | 754,952 | | 591,302 | |
| 受取手形 | ※6 | 276,302 | | 135,632 | | 289,408 | |
| 売掛金 | | 3,101,861 | | 1,386,861 | | 900,050 | |
| たな卸資産 | | 2,265,764 | | 1,961,106 | | 1,646,988 | |
| 繰延税金資産 | | 125,039 | | 88,782 | | 96,108 | |
| その他 | ※5 | 82,291 | | 230,320 | | 153,130 | |
| 貸倒引当金 | | △11,949 | | △4,337 | | △7,230 | |
| 流動資産合計 | | 6,417,521 | 54.7 | 4,553,317 | 47.5 | 3,669,758 | 41.6 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 ※2 | | | | | | |
| 建物 | | 514,431 | | 468,320 | | 498,349 | |
| 機械及び装置 | | 396,903 | | 369,780 | | 407,006 | |
| 土地 | | 1,463,449 | | 1,450,817 | | 1,463,449 | |
| その他 | | 87,675 | | 71,050 | | 77,188 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,462,459 | 21.0 | 2,359,968 | 24.6 | 2,445,993 | 27.7 |
| (2) 無形固定資産 | | 31,835 | 0.3 | 30,148 | 0.3 | 30,843 | 0.4 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 | 2,171,732 | | 1,951,089 | | 2,031,282 | |
| 関係会社株式 | | 24,643 | | 14,093 | | 24,643 | |
| その他 | | 638,757 | | 685,111 | | 634,424 | |
| 貸倒引当金 | | △10,672 | | △4,793 | | △8,894 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 2,824,460 | 24.0 | 2,645,501 | 27.6 | 2,681,456 | 30.3 |
| 固定資産合計 | | 5,318,756 | 45.3 | 5,035,618 | 52.5 | 5,158,293 | 58.4 |
| 資産合計 | | 11,736,277 | 100.0 | 9,588,936 | 100.0 | 8,828,051 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | ※6 | 849,636 | | 952,291 | | 755,736 | |
| 買掛金 | | 339,416 | | 703,141 | | 360,803 | |
| 短期借入金 | ※2 | 2,850,000 | | 800,000 | | 1,100,000 | |
| 1年以内返済予定 の長期借入金 | ※2 | 150,000 | | — | | — | |
| 1年以内返済予定 の社債 | | — | | 800,000 | | 800,000 | |
| 未払法人税等 | | 88,214 | | 10,197 | | 15,951 | |
| 前受金 | | 617,466 | | 650,474 | | 202,804 | |
| 賞与引当金 | | 199,455 | | 145,266 | | 134,266 | |
| 品質保証引当金 | | 109,065 | | 84,047 | | 101,834 | |
| その他 | | 223,478 | | 479,005 | | 160,537 | |
| 流動負債合計 | | 5,426,732 | 46.2 | 4,624,423 | 48.2 | 3,631,935 | 41.1 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | | 800,000 | | — | | — | |
| 長期借入金 | ※2 | — | | 150,000 | | 150,000 | |
| 繰延税金負債 | | 44,893 | | — | | 18,899 | |
| 退職給付引当金 | | 1,207,330 | | 1,079,975 | | 1,121,698 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 75,225 | | 61,324 | | 84,137 | |
| その他 | | 108,051 | | 94,455 | | 132,112 | |
| 固定負債合計 | | 2,235,501 | 19.1 | 1,385,755 | 14.5 | 1,506,848 | 17.1 |
| 負債合計 | | 7,662,234 | 65.3 | 6,010,178 | 62.7 | 5,138,783 | 58.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 954,000 | 8.1 | 954,000 | 9.9 | 954,000 | 10.8 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 456,280 | | 456,280 | | 456,280 | |
| 資本剰余金合計 | | 456,280 | 3.9 | 456,280 | 4.8 | 456,280 | 5.2 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 238,500 | | 238,500 | | 238,500 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,010,000 | | 1,010,000 | | 1,010,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 600,909 | | 294,452 | | 300,850 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,849,409 | 15.8 | 1,542,952 | 16.1 | 1,549,350 | 17.6 |
| 4 自己株式 | | △12,140 | △0.1 | △13,752 | △0.1 | △13,276 | △0.2 |
| 株主資本合計 | | 3,247,549 | 27.7 | 2,939,480 | 30.7 | 2,946,354 | 33.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 826,493 | 7.0 | 637,416 | 6.6 | 742,913 | 8.4 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | | 1,860 | 0.0 | — | |
| 評価・換算差額等合計 | | 826,493 | 7.0 | 639,277 | 6.6 | 742,913 | 8.4 |
| 純資産合計 | | 4,074,042 | 34.7 | 3,578,757 | 37.3 | 3,689,268 | 41.8 |
| 負債純資産合計 | | 11,736,277 | 100.0 | 9,588,936 | 100.0 | 8,828,051 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|--------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | 6,311,612 | 100.0 | 3,797,578 | 100.0 | 10,174,296 | 100.0 | | | |
| II 売上原価 | | 4,940,331 | 78.3 | 3,116,276 | 82.1 | 8,346,736 | 82.0 | | | |
| 売上総利益 | | 1,371,281 | 21.7 | 681,301 | 17.9 | 1,827,559 | 18.0 | | | |
| III 販売費及び一般管理費 | | 828,198 | 13.1 | 731,526 | 19.2 | 1,614,132 | 15.9 | | | |
| 営業利益又は 営業損失(△) | | 543,083 | 8.6 | △50,224 | △1.3 | 213,427 | 2.1 | | | |
| IV 営業外収益 | ※1 | 119,624 | 1.9 | 131,841 | 3.5 | 234,123 | 2.3 | | | |
| V 営業外費用 | ※2 | 62,698 | 1.0 | 60,371 | 1.6 | 121,381 | 1.2 | | | |
| 経常利益 | | 600,008 | 9.5 | 21,245 | 0.6 | 326,170 | 3.2 | | | |
| VI 特別利益 | ※3 | — | — | 24,848 | 0.6 | 3,238 | 0.0 | | | |
| VII 特別損失 | ※4 | 116,865 | 1.8 | 40,494 | 1.1 | 154,786 | 1.5 | | | |
| 税引前中間 (当期)純利益 | | 483,143 | 7.7 | 5,599 | 0.1 | 174,622 | 1.7 | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 79,515 | | 5,376 | | 10,752 | | | | |
| 法人税等調整額 | | △4,745 | 74,770 | 1.2 | △51,205 | △45,829 | △1.3 | 55,556 | 66,308 | 0.6 |
| 中間(当期)純利益 | | 408,373 | 6.5 | 51,428 | 1.4 | 108,314 | 1.1 | | | |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 456,280 | 238,500 | 710,000 | 550,407 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | 300,000 | △300,000 |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △57,871 |
| 中間純利益 | | | | | | 408,373 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | - | - | - | - | 300,000 | 50,502 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 456,280 | 238,500 | 1,010,000 | 600,909 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,498,907 | △10,188 | 2,898,998 | 908,234 | 908,234 | 3,807,233 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | - | | - | | | - |
| 剰余金の配当(注) | △57,871 | | △57,871 | | | △57,871 |
| 中間純利益 | 408,373 | | 408,373 | | | 408,373 |
| 自己株式の取得 | | △1,951 | △1,951 | | | △1,951 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | - | △81,741 | △81,741 | △81,741 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 350,502 | △1,951 | 348,550 | △81,741 | △81,741 | 266,809 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,849,409 | △12,140 | 3,247,549 | 826,493 | 826,493 | 4,074,042 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 456,280 | 238,500 | 1,010,000 | 300,850 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △57,826 |
| 中間純利益 | | | | | | 51,428 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | | | | | | △6,397 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 456,280 | 238,500 | 1,010,000 | 294,452 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------|---------|-----------|------------------|-------------|----------------|-----------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰越ヘッジ損 益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,549,350 | △13,276 | 2,946,354 | 742,913 | | 742,913 | 3,689,268 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △57,826 | | △57,826 | | | | △57,826 |
| 中間純利益 | 51,428 | | 51,428 | | | | 51,428 |
| 自己株式の取得 | | △476 | △476 | | | | △476 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | △105,497 | 1,860 | △103,636 | △103,636 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △6,397 | △476 | △6,874 | △105,497 | 1,860 | △103,636 | △110,510 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 1,542,952 | △13,752 | 2,939,480 | 637,416 | 1,860 | 639,277 | 3,578,757 |

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 456,280 | 238,500 | 710,000 | 550,407 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | 300,000 | △300,000 |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △57,871 |
| 当期純利益 | | | | | | 108,314 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | 300,000 | △249,577 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 954,000 | 456,280 | 456,280 | 238,500 | 1,010,000 | 300,850 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,498,907 | △10,188 | 2,898,998 | 908,234 | 908,234 | 3,807,233 |
| 事業年度期間中の変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | — | | — | | | — |
| 剰余金の配当(注) | △57,871 | | △57,871 | | | △57,871 |
| 当期純利益 | 108,314 | | 108,314 | | | 108,314 |
| 自己株式の取得 | | △3,087 | △3,087 | | | △3,087 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | — | △165,320 | △165,320 | △165,320 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 50,443 | △3,087 | 47,355 | △165,320 | △165,320 | △117,964 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,549,350 | △13,276 | 2,946,354 | 742,913 | 742,913 | 3,689,268 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 13年</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 13年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これによる営業利益、経常利益、中間純利益に与える影響は軽微です。</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 13年</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更により営業利益、経常利益、中間純利益は、それぞれ11,495千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略します。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税の会計処理 同左</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税の会計処理 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,074,042千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,689,268千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当中間会計期間から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益は15,279千円減少し、税金等調整前中間純利益は109,065千円減少しています。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当事業年度から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益は8,048千円減少し、税引前当期純利益は101,834千円減少しています。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------------------|------------|--------|----------|------------|----|-----------|-------------|--------|-----------|-----|---|-----------|-------------|-------|-------------|---------------|--------------|-----------|-----|---------|-------------|--------|-------------|-----|-----------|------|----------|------|-----------|---|----|----------|------------|--------|----------|------------|----|-----------|-------------|--------|-----------|-----|---|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|-----------|-----|---------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|------|-------|------|-----------|---|----|----------|------------|--------|----------|------------|----|-----------|-------------|--------|-----------|-----|---|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|-----------|-----|---------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|------|-----------|------|-----------|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,657,197千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>50,365千円</td> <td>(50,365千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,612千円</td> <td>(11,612千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>441,587千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>608,589千円</td> <td>(167,002千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,550,000千円</td> <td>(2,550,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,580千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>189,865千円</td> </tr> </table> | 建物 | 50,365千円 | (50,365千円) | 機械及び装置 | 11,612千円 | (11,612千円) | 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | 投資有価証券 | 441,587千円 | (-) | 計 | 608,589千円 | (167,002千円) | 短期借入金 | 2,550,000千円 | (2,550,000千円) | 一年内返済予定長期借入金 | 150,000千円 | (-) | 当座貸越極度額 | 2,700,000千円 | 借入実行残高 | 2,150,000千円 | 差引額 | 550,000千円 | 受取手形 | 16,580千円 | 支払手形 | 189,865千円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,631,136千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>48,677千円</td> <td>(48,677千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,118千円</td> <td>(11,118千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>343,124千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>507,943千円</td> <td>(164,819千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> <td>(800,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 398,450千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,250,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>101千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>294,617千円</td> </tr> </table> | 建物 | 48,677千円 | (48,677千円) | 機械及び装置 | 11,118千円 | (11,118千円) | 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | 投資有価証券 | 343,124千円 | (-) | 計 | 507,943千円 | (164,819千円) | 短期借入金 | 800,000千円 | (800,000千円) | 長期借入金 | 150,000千円 | (-) | 当座貸越極度額 | 2,700,000千円 | 借入実行残高 | 450,000千円 | 差引額 | 2,250,000千円 | 受取手形 | 101千円 | 支払手形 | 294,617千円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,608,948千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>48,677千円</td> <td>(48,677千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,118千円</td> <td>(11,118千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>375,765千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540,584千円</td> <td>(164,819千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> <td>(900,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 1,138,620千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>105,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>260,838千円</td> </tr> </table> | 建物 | 48,677千円 | (48,677千円) | 機械及び装置 | 11,118千円 | (11,118千円) | 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | 投資有価証券 | 375,765千円 | (-) | 計 | 540,584千円 | (164,819千円) | 短期借入金 | 900,000千円 | (900,000千円) | 長期借入金 | 150,000千円 | (-) | 当座貸越極度額 | 2,700,000千円 | 借入実行残高 | 700,000千円 | 差引額 | 2,000,000千円 | 受取手形 | 105,031千円 | 支払手形 | 260,838千円 |
| 建物 | 50,365千円 | (50,365千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11,612千円 | (11,612千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 441,587千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 608,589千円 | (167,002千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,550,000千円 | (2,550,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 150,000千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 16,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 189,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 48,677千円 | (48,677千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11,118千円 | (11,118千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 343,124千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 507,943千円 | (164,819千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 800,000千円 | (800,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 150,000千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,250,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 294,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 48,677千円 | (48,677千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11,118千円 | (11,118千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 105,024千円 | (105,024千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 375,765千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 540,584千円 | (164,819千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 900,000千円 | (900,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 150,000千円 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 105,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 260,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| ※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 705 千円 受取配当金 19,889 千円 貸借料収入 88,119 千円 | ※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 577 千円 受取配当金 29,006 千円 貸貸料収入 85,341 千円 | ※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,109 千円 受取配当金 25,114 千円 貸借料収入 172,988 千円 |
| ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 16,940 千円 社債利息 6,731 千円 貸貸資産 管理費 35,299 千円 | ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 10,150 千円 社債利息 6,731 千円 貸貸資産 管理費 32,207 千円 | ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 36,236 千円 社債利息 13,439 千円 貸貸資産 管理費 67,670 千円 |
| ※3. 特別利益の主要項目 _____ | ※3. 特別利益の主要項目 土地売却益 14,169 千円 有価証券 売却益 3,685 千円 貸倒引当金 戻入額 6,993 千円 | ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 3,008 千円 |
| ※4. 特別損失の主要項目 たな卸資産 除却損 21,477 千円 過年度品質保 証引当金繰入 額 93,786 千円 | ※4. 特別損失の主要項目 たな卸資産 除却損 39,403 千円 | ※4. 特別損失の主要項目 たな卸資産 廃棄損 41,008 千円 過年度品質保 証引当金繰入 額 93,786 千円 |
| 5. 減価償却実施額 有形固定資産 48,586 千円 無形固定資産 1,921 千円 | 5. 減価償却実施額 有形固定資産 61,685 千円 無形固定資産 1,700 千円 | 5. 減価償却実施額 有形固定資産 98,334 千円 無形固定資産 3,826 千円 |

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|----------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 52 | 6 | — | 59 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|----------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 63 | 2 | — | 65 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 52 | 11 | — | 63 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|--------|--------|--------|-------|---------|--------|--------|---|--------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|---|---------|--------|--------|---|--------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>46,215</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>331,379</td> <td>227,537</td> <td>103,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>1,920</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,439</td> <td>286,684</td> <td>108,755</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 47,927 | 46,215 | 1,711 | 車輛及び運搬具 | 11,010 | 11,010 | — | 工具器具備品 | 331,379 | 227,537 | 103,842 | ソフトウェア | 5,121 | 1,920 | 3,201 | 合計 | 395,439 | 286,684 | 108,755 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>391,818</td> <td>212,572</td> <td>179,246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,079</td> <td>4,229</td> <td>6,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,898</td> <td>216,802</td> <td>186,096</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 391,818 | 212,572 | 179,246 | ソフトウェア | 11,079 | 4,229 | 6,849 | 合計 | 402,898 | 216,802 | 186,096 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44,500</td> <td>44,500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>417,373</td> <td>253,458</td> <td>163,915</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,079</td> <td>2,997</td> <td>8,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,964</td> <td>311,966</td> <td>171,997</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 44,500 | 44,500 | — | 車輛及び運搬具 | 11,010 | 11,010 | — | 工具器具備品 | 417,373 | 253,458 | 163,915 | ソフトウェア | 11,079 | 2,997 | 8,082 | 合計 | 483,964 | 311,966 | 171,997 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 47,927 | 46,215 | 1,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 11,010 | 11,010 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 331,379 | 227,537 | 103,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5,121 | 1,920 | 3,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 395,439 | 286,684 | 108,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 391,818 | 212,572 | 179,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 11,079 | 4,229 | 6,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 402,898 | 216,802 | 186,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 44,500 | 44,500 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 11,010 | 11,010 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 417,373 | 253,458 | 163,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 11,079 | 2,997 | 8,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 483,964 | 311,966 | 171,997 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,075千円 1年超 54,262千円 合計 112,338千円 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 68,187千円 1年超 121,416千円 合計 189,604千円 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,155千円 1年超 112,329千円 合計 175,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,143千円 減価償却費相当額 38,819千円 支払利息相当額 897千円 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,403千円 減価償却費相当額 36,689千円 支払利息相当額 2,735千円 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 84,665千円 減価償却費相当額 77,955千円 支払利息相当額 4,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 681千円 1年超 1,988千円 合計 2,670千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 659千円 1年超 1,288千円 合計 1,947千円 (減損損失について) 同左 | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 654千円 1年超 1,619千円 合計 2,274千円 (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年10月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 欣 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 部 井 悦 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部 井 悦 子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載されているとおり、会社は当中間連結会計年度より事業の種類別セグメントにおける事業区分の方法及び営業費用の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 欣 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 部 井 悦 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部 井 悦 子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。